平成２６年度

当初予算の概要

福岡県香春町

平成２６年　３月

① 平成26年度予算の編成方針

平成26年度の予算編成は、現下の厳しい財政状況を踏まえ、本年度が3年目にあたる第4次香春町総合計画の将来像である「みんなが笑顔で暮らすまち」、「みんなに選ばれるまち」、「みんなでつくるまち」を達成するため、施策や事業の検証を十分に行った上で、重点施策を設定、編成しました。

この結果、一般会計の歳入歳出予算総額は52億5，962万円で、前年度の当初予算と比較すると3億5，844万円（▲6．4%）の減となっています。

義務的経費は、繰上償還による公債費の減等により8，974万円の減。投資的経費では、地域福祉センター大規模改造工事の完了などにより4億1，134万円の減。その他の経費では、補助費で臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の増、出資金で上水道事業会計出資金へ充当することによる増、などにより1億4，265万円の増となりました。

② 会計別当初予算額の増減

下表は各会計の当初予算額を、前年度と比較したものです。
国民健康保険事業特別会計は、対前年比1．7%増となっています。後期高齢者医療特別会計は1．0%の減、生活排水処理事業特別会計は17．6%の減となっております。

また、水道事業会計、工業用水道事業会計については、公営企業法に基づく会計のため、他の会計と予算制度が異なります。したがって、予算額として、参考のために収益的収入のみを表示しております。

歳入歳出予算の状況

（単位：万円）

会計区分		平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 当初予算額 B	比較 増減額(B-A)	増減率
一般会計		561,806	525,962	▲35,844	▲6.4%
特別会計	住宅改修資金貸付事業	846	546	▲301	▲35.5%
	国民健康保険事業	157,892	160,608	2,715	1.7%
	後期高齢者医療	19,648	19,455	▲193	▲1.0%
	生活排水処理事業	29,423	24,242	▲5,181	▲17.6%
	水道事業（収益的収入）	20,426	20,636	210	1.0%
	工業用水道事業（収益的収入）	263	270	7	2.8%
	5財産区合計	2,688	2,346	▲342	▲12.7%
合計		792,992	754,065	▲38,928	▲4.9%

※ 数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

③　一 般 会 計 歳 入

※ 数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

（単位：万円）

区　　分	平成25年度		平成26年度		増　減	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
町　　税	90,707	16.1%	89,340	17.0%	▲1,367	▲1.5%
地 方 譲 与 税	4,610	0.8%	4,310	0.8%	▲300	▲6.5%
利子割交付金	220	0.0%	210	0.0%	▲10	▲4.5%
配当割交付金	150	0.0%	230	0.0%	80	53.3%
株式等譲渡所得割交付金	40	0.0%	40	0.0%	0	0.0%
地方消費税交付金	9,080	1.6%	11,180	2.1%	2,100	23.1%
自動車取得税交付金	1,700	0.3%	690	0.1%	▲1,010	▲59.4%
地方特例交付金	191	0.0%	275	0.1%	84	44.2%
地 方 交 付 税	209,964	37.4%	216,268	41.1%	6,304	3.0%
交通安全対策特別交付金	293	0.1%	288	0.1%	▲5	▲1.6%
分担金及び負担金	4,218	0.8%	4,426	0.8%	208	4.9%
使用料及び手数料	18,105	3.2%	18,134	3.4%	30	0.2%
国 庫 支 出 金	52,666	9.4%	53,699	10.2%	1,033	2.0%
県 支 出 金	40,067	7.1%	40,346	7.7%	279	0.7%
財 産 収 入	1,290	0.2%	1,025	0.2%	▲265	▲20.5%
寄 附 金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
諸 収 入	13,607	2.4%	13,807	2.6%	200	1.5%
繰 入 金	70,111	12.5%	37,145	7.1%	▲32,966	▲47.0%
繰 越 金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
町　　債	44,790	8.0%	34,550	6.6%	▲10,240	▲22.9%
合　　計	561,806	100.0%	525,962	100.0%	▲35,844	▲6.4%

町の歳入の中心である町税は、固定資産税やたばこ税は増額となっておりますが、町民税の減額が見込まれることから、８億９，３４０万円と前年比１，３６７万円の減（▲１．５％）となっています。

地方交付税は、国の地方財政計画などに基づき、２１億６，２６８万円と前年比６，３０４万円の増（３．０％）を見込んでいます。

国庫支出金は、町営住宅改善事業費減などに伴う社会資本整備総合交付金の減、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の増により１，０３３万円の増（２．０％)となっています。

県支出金は、国土調査費補助金が８９９万円の増となっておりますが、参議院議員通常選挙委託金が７４０万円の減などにより２７９万円の増（０．７％）となっています。

繰入金は、中央集会所改修事業のため地域振興基金より１，８５４万円、繰上償還を行うため減債基金より２億５５９万円、戸籍総合システム更新等のため事務ＯＡ化基金より１，５１２万円、財源不足補てんのため財政調整基金より１億２，０００万円の繰入を行っております。対前年度比で３億２，９６６万円の減（▲４７．０％）となっています。

町債は、臨時財政対策債、緊急防災・減災事業債、一般会計出資債で対前年比１億２４０万円の減（▲２２．９％）となりました。

一般会計の歳入の主なものは、以下のとおりです。（（　）内は対前年の増減額と増減率）

町　税　　8億9，340万円（▲1，367万円、▲1．5%）

景気低迷に伴い町民税が減少しています。町税の主なものは次のとおりです。

町民税 ・・・・・・・・・・・・・・・・	3億7，779万円	（▲2，190万円、	▲5．5%）
固定資産税 ・・・・・・・・・・・・	3億8，615万円	（　372万円、	1．0%）
軽自動車税 ・・・・・・・・・・・・	2，762万円	（　67万円、	2．5%）
たばこ税 ・・・・・・・・・・・・・・	9，894万円	（　354万円、	3．7%）

地方譲与税　　4，310万円（▲300万円、▲6．5%）

国が国税として徴収し、一定の基準に従って地方公共団体に譲与するものです。

地方揮発油譲与税 ・・・・・・・・	1，260万円	（▲　100万円、	▲ 7．4%）
自動車重量譲与税 ・・・・・・・・	3，050万円	（▲　200万円、	▲6．2%）

地方消費税交付金　　1億1，180万円（2，100万円、23．1%）

平成26年4月1日から消費税率が5%から8%となり、地方消費税率は1%から1．7%へと引き上げられます。その地方分の2分の1が都道府県に、残りの2分の1が一定の基準に従って市町村に交付されるものです。

自動車取得税交付金　　690万円（▲1，010万円、▲59．4%）

道路整備の目的で県に納付された税金から、町道の延長や面積に応じて町に交付されるものです。今年度は、税率の引き下げにより減収が見込まれます。

地方交付税　　21億6，268万円（6，304万円、3．0%）

標準的な行政運営に必要な経費を賄うため、国が定めた財政需要に対して地方税収入等が不足する団体に対して、一定の方法により計算され国から交付されるものです。

普通交付税 ・・・・・・・・	17億9，268万円	（6，304万円、	3．6%）
特別交付税 ・・・・・・・・	3億7，000万円	（　0万円、	0．0%）

国庫支出金　　5億3，699万円（1，033万円、2．0%）

地方公共団体が行う特定の事業に対して国から交付される支出金です。

国庫負担金 ・・・・ 地方公共団体と国が共同で行う事業に対して、法律に基づいて、国が義務的に負担するもの。

障害者自立支援給付費負担金	1億3，934万円
児童手当負担金	1億4，591万円
保育所運営費負担金	7，863万円　等

国庫補助金　・・・・　国から地方公共団体に対して、奨励的、財政援助的な性格で補助されるもの。

臨時福祉給付金補助金	7，350万円
子育て世帯臨時特例給付金補助金	1，224万円
地域生活支援事業費等補助金	974万円　等

国庫委託金　・・・・　国からの事務委託に伴う委託金

基礎年金等事務費交付金	232万円　等

県支出金　　4億　346万円（279万円、0．7%）

国庫支出金と同じように、地方公共団体が行う特定の事業に対して県から交付される支出金です。

県負担金　・・・・・	障害者自立支援給付費負担金	6，967万円
	国民健康保険基盤安定負担金	3，939万円
	保育所運営費負担金	3，931万円
	後期高齢者医療基盤安定負担金	3，782万円　等
県補助金　・・・・・	国土調査費補助金	5，270万円
	重度障害者医療費補助金	1，650万円
	人権同和対策費補助金	1，332万円
	乳幼児医療費補助金	1，084万円　等
県委託金　・・・・・	県民税徴収費委託金	1，520万円　等

繰入金　　3億7，145万円（▲3億2，966万円、▲47．0%）

歳入の不足を補うためや、特定の事業を実施するための財源として、各種基金を取り崩して収入とするものです。そのほか、特別会計から一般会計への繰入金もこの項目に含まれます。本年度は、繰上償還に伴い減債基金からの繰入が増加しています。

減債基金繰入金	2億　559万円
財政調整基金繰入金	1億2，000万円
地域振興基金繰入金	1，854万円　等

町債　　3億4，550万円（▲1億　240万円、▲22．9%）

町の長期にわたる借入金です。道路や橋、学校など長期にわたって利用される施設の建設について、財政負担の軽減と世代間の負担の公平性を図るという観点から借り入れるものです。本年度は、上水道への出資債、体育センター消防設備更新事業への充当を予定しています。

ただし、臨時財政対策債は、国から地方自治体に交付する地方交付税が足りないため、その不足分を町に借入させ、その借入金の返済時に地方交付税として町に返すという趣旨で作られたものです

臨時財政対策債	1億8，270万円
一般会計出資債	1億5，410万円
緊急防災・減災事業債	870万円

④　一 般 会 計 歳 出（目的別）

（単位：万円）

区　　分	平成25年度		平成26年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
議 会 費	11,102	2.0%	10,458	2.0%	▲645	▲5.8%
総 務 費	68,300	12.2%	55,512	10.6%	▲12,789	▲18.7%
民 生 費	218,714	38.9%	216,121	41.1%	▲2,593	▲1.2%
衛 生 費	37,624	6.7%	52,331	9.9%	14,707	39.1%
労 働 費	1	0.0%	1	0.0%	▲1	▲50.0%
農林水産業費	22,356	4.0%	23,004	4.4%	649	2.9%
商 工 費	3,473	0.6%	3,978	0.8%	504	14.5%
土 木 費	59,363	10.6%	35,371	6.7%	▲23,992	▲40.4%
消 防 費	16,460	2.9%	16,238	3.1%	▲222	▲1.3%
教 育 費	50,971	9.1%	51,842	9.9%	871	1.7%
災害復旧費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
公 債 費	72,442	12.9%	60,106	11.4%	▲12,335	▲17.0%
諸 支 出 金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
予 備 費	1,000	0.2%	1,000	0.2%	0	0.0%
合　　計	561,806	100.0%	525,962	100.0%	▲35,844	▲6.4%

歳出については、その事業の必要性、費用対効果、緊急性などの観点から精査しながら、一つ一つの事業の積み上げにより編成しました。

一般会計の歳出の主なものは、以下のとおりです。（（　）内は対前年の増減額と増減率）

※　数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

議会費　　1億　458万円（▲645万円、 ▲5．8%）

議会の活動に要する経費です。主に議員（定数15名）の報酬や費用弁償、事務局職員の人件費、議会広報の印刷代、議会会議録の作成委託料などとなっています。
本年度減額の主な要因は、議員共済組合負担金率の変更及び人件費の減によるものです。

総務費　　5億5，512万円（▲1億2，789万円、▲18．7%）

全般的な管理経費、交通安全、防犯対策、財産管理、企画、電算システムの維持管理などに要する経費。税務、戸籍、選挙、統計調査等に要する経費です。
本年度減額の主な要因は、行政システム更新完了及び庁舎改造事業完了によるものです。

主な経費として、

○ 公共交通対策事業に	790万円
○ 住宅用太陽光発電事業に	200万円
○ 戸籍総合システム更新事業 に	1，512万円
○ 基金の積立に	1，049万円
○ 町税の賦課、徴収、納税推進に	983万円
○ 福岡県知事・県議会議員一般選挙に	313万円
○ 農業委員会委員一般選挙に	158万円

民生費　　21億6，121万円（▲2，593万円、▲1．2%）

お年寄りや障害者に対する福祉の充実、児童福祉や子育て環境の充実、人権同和対策などに要する経費です。
本年度減額の主な要因は、地域福祉センター大規模改造工事完了の減によるものです。なお、障害者自立支援費、後期高齢者医療、介護保険に要する経費は依然として増加しています。

主な経費として、

○ 国民健康保険事業への繰出金に	1億1，842万円
○ 重度障害者医療費助成に	3，328万円
○ 地域福祉センター及び福祉バスの管理運営に	4，661万円
○ 福岡県介護保険広域連合への負担金に	2億4，446万円
○ 障害者自立支援に	3億7，603万円
○ 介護予防事業に	1，509万円
○ 後期高齢者医療への負担金等に	2億3，290万円
○ 指定介護予防支援事業に	1，763万円
○ 放課後児童健全育成事業（学童保育）に	978万円
○ 町立保育所の運営費に	5，606万円
○ 私立及び他町村の保育園運営委託料に	2億1，307万円
○ 乳幼児医療費助成に	2，373万円
○ 人権同和対策に	7，154万円
○ 子育て世帯臨時特例給付金給付事業費に	1，224万円
○ 臨時福祉給付金給付事業費に	7，350万円

衛生費　　5億2，331万円 （1億4，707万円、39．1%）

健康で衛生的な生活環境を守るため、保健衛生と環境保全等に要する経費です。
本年度増額の主な要因は、上水道事業会計出資金の増によるものです。

主な経費として、

- ○ 定期予防接種事業に　2，501万円
- ○ 高齢者インフルエンザ接種事業に　766万円
- ○ 住民健診事業に　1，210万円
- ○ 脳ドック健診事業に　539万円
- ○ 妊婦健診事業に　959万円
- ○ 生活排水処理事業（合併浄化槽）への繰出金に　4，306万円
- ○ 廃棄物対策（ゴミ処理）に　1億9，447万円
- ○ 上水道事業会計出資金に　1億5，410万円

労働費　　1万円 （▲1万円、▲50．0%）

失業対策や働く場の確保のために要する経費です。

農林水産業費　2億3，004万円 （649万円、2．9%）

農業や林業の振興をはかるための経費や国土調査・鉱害対策に関する経費です。
本年度増額の主な要因は、国土調査事業費及び林道整備事業費の増によるものです。

主な経費として、

- ○ 中山間地域直接支払交付金に　754万円
- ○ 集落共同営農推進事業に　300万円
- ○ 農業特産物推進事業に　291万円
- ○ 農業施設等整備事業　1，430万円
- ○ 国土調査事業に　8，062万円
- ○ 有害鳥獣駆除対策事業に　775万円
- ○ 林道整備事業に　1，160万円
- ○ 荒廃森林再生事業に　547万円

商工費　　3，978万円 （504万円、14．5%）

商業や工業の振興、観光事業に関する経費です。
本年度増額の主な要因は、万葉公園整備に伴う観光費の増が主なものです。

主な経費として、

- ○ 住宅リフォーム助成事業に　251万円
- ○ 町観光協会補助金に　418万円
- ○ ふる里かわらまつりに　720万円

土木費　　3億5，371万円 （▲2億3，992万円、▲40．4%）

町が管理する道路、橋梁、河川の改良や維持管理、町営住宅の整備・維持管理に要する経費です。
本年度減額の主な要因は、町営住宅長寿命化計画に基づく住宅改善事業の減によるものです。

主な経費として、

○ 道路維持費に	4，361万円
○ 道路新設改良費に	5，860万円
○ 橋梁長寿命化事業に	1，450万円
○ 河川改良事業に	2，410万円
○ 町営住宅の維持管理に	5，593万円
○ 町営住宅改善事業に	1，449万円

消防費　　1億6，238万円 （▲222万円、▲1．3%）

生活の安全を守るため、火災、水害等の災害に対応する経費です。
本年度減額の主な要因は、田川地区消防組合負担金の減によるものです。

主な経費として、

○ 田川地区消防組合負担金に	1億3，355万円
○ 消防団の運営に	2，150万円

教育費　　5億1，842万円 （871万円、1．7%）

教育に関する予算で、幼稚園・小中学校教育の充実、生涯学習の充実、文化・スポーツ・芸術の振興のための経費です。
本年度増額の主な要因は、体育施設センター消防設備更新工事費の増によるものです。

主な経費として、

○ 指導主事配置事業に	398万円
○ 育英資金貸付事業に	775万円
○ 特別支援学級支援事業に	466万円
○ 講師配置事業に	2，351万円
○ 問題行動対策事業に	336万円
○ 小中学校図書司書補配置事業に	264万円
○ 小中学校就学援助に	1，050万円
○ 学校給食管理に	1億　254万円
○ 町民センター施設管理に	1，432万円
○ 生涯学習センター施設管理に	1，473万円
○ 香春塾事業に	52万円
○ 地域子ども教室に	226万円
○ 芸術文化の振興に	783万円
○ 総合運動公園維持管理に	2，298万円
○ 体育センター施設維持管理に	1，405万円

災害復旧費　　０万円 （前年と同額）

町道や農地などの災害復旧のための経費です。本年度は、過年度の災害復旧事業が全て完了したため、事業費はありません。

公債費　　６億　１０６万円 （▲１億２，３３５万円、▲１７．０％）

道路や学校などを作るため町が発行した町債の元利償還及び一時的に借り入れたお金の利子に要する経費です。

本年度減額の主な要因は、繰上償還の減が主なものです。

主な経費として、

○ 町債の元金償還金	３億２，７１３万円
○ 長期債繰上償還	２億　５５９万円
○ 町債の利子償還金	６，７８４万円
○ 一時借入金利息	５０万円

⑤ 一 般 会 計 歳 出 （性質別）

（単位：万円）

区分		平成25年度 当初予算額A	平成25年度 構成比	平成26年度 当初予算額B	平成26年度 構成比	比較 増減額(B-A)	比較 対前年度比
義務的経費	人件費	115,200	20.5%	114,862	21.8%	▲338	▲0.3%
	扶助費	91,375	16.3%	95,074	18.1%	3,699	4.0%
	公債費	72,442	12.9%	60,106	11.4%	▲12,335	▲17.0%
	計	279,017	49.7%	270,042	51.3%	▲8,974	▲3.2%
投資的経費	普通建設事業費	67,027	11.9%	25,893	4.9%	▲41,134	▲61.4%
	災害復旧事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	計	67,028	11.9%	25,893	4.9%	▲41,134	▲61.4%
その他の経費	物件費	93,841	16.7%	88,634	16.9%	▲5,207	▲5.5%
	維持補修費	6,434	1.1%	6,126	1.2%	▲308	▲4.8%
	補助費等	50,692	9.0%	55,000	10.5%	4,309	8.5%
	積立金	1,609	0.3%	1,019	0.2%	▲590	▲36.7%
	投資及び出資金	0	0.0%	15,410	2.9%	15,410	―
	貸付金	828	0.1%	852	0.2%	24	2.9%
	繰出金	61,359	10.9%	61,986	11.8%	627	1.0%
	予備費	1,000	0.2%	1,000	0.2%	0	0.0%
	計	215,762	38.4%	230,027	43.7%	14,265	6.6%
合計		561,806	100.0%	525,962	100.0%	▲35,844	▲6.4%

※ 扶助費・・・・・社会保障制度の一環で、児童、老人、障害者などを援助するための経費
※ 投資的経費・・・効果が長期にわたるもので、道路、橋梁などの新設改良に要する経費
※ 補助費等・・・・各種事業や団体への補助金や負担金など

歳出予算額を、性質別に昨年度と比較すると、人件費などの義務的経費では、8，974万円の減（▲3．2%）となっております。普通建設事業費などの投資的経費は、4億1，134万円の減（▲61．4%）、物件費などのその他の経費は1億4，265万円の増（6．6%）となりました。その主な要因は以下のとおりです。

義務的経費については、繰上償還による公債費の減が主な要因であり、扶助費の増は障害者自立支援費の増が主な要因です。

投資的経費は、地域福祉センター大規模改造工事及び町営住宅長寿命化事業の完了による減などによります。

その他の経費は、補助費で臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金による増、出資金では上水道事業会計出資金へ充当することによる増、繰出金では医療・介護にかかる費用が増加したことにより各広域連合への繰出が増加しています。

※ 数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

住宅改修資金貸付事業特別会計

歳　入

（単位：千円）

科　目　名	平成25年度		平成26年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
県支出金	1,108	13.09%	1,110	20.35%	2	0.18%
諸収入	3,890	45.96%	3,645	66.82%	▲245	▲6.3%
財産収入	3,464	40.93%	699	12.81%	▲2,765	▲79.8%
繰入金	1	0.01%	1	0.02%	0	0.00%
合　　計	8,463	100.00%	5,455	100.00%	▲3,008	▲35.5%

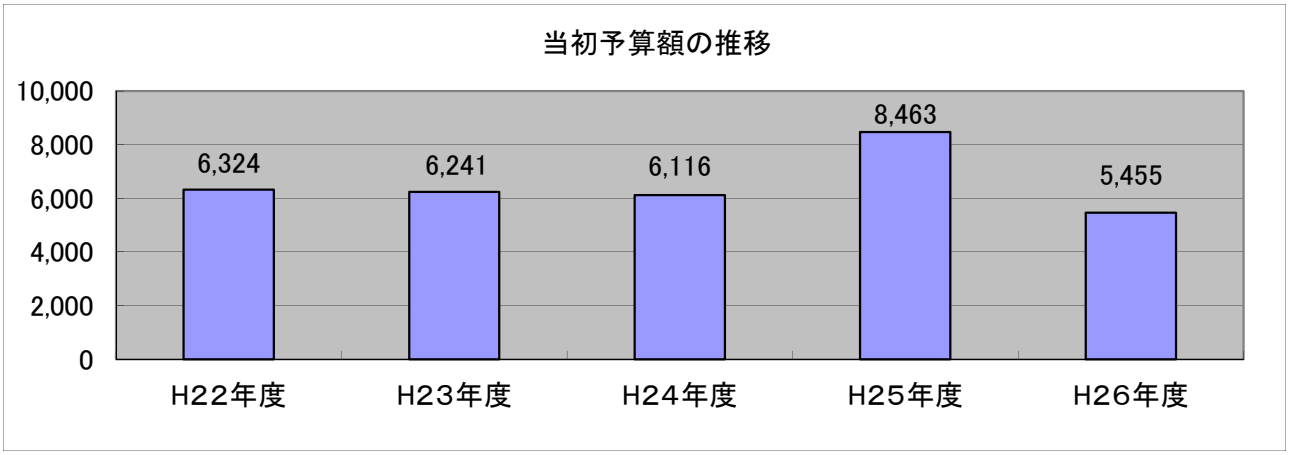
歳　出

（単位：千円）

科　目　名	平成25年度		平成26年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
住宅改修資金貸付事業費	8,462	99.99%	5,454	99.98%	▲3,008	▲35.5%
公債費	1	0.01%	1	0.02%	0	0.00%
合　　計	8,463	100.00%	5,455	100.00%	▲3,008	▲35.5%

※　数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

（単位：千円）



国民健康保険事業特別会計

歳　入

（単位：千円）

科　目　名	平成25年度		平成26年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
国民健康保険税	230,928	14.63%	246,811	15.37%	15,883	6.88%
分担金及び負担金	1	0.00%	0	0.00%	▲1	▲100.0%
使用料及び手数料	2	0.00%	2	0.00%	0	0.00%
国庫支出金	443,929	28.12%	459,815	28.63%	15,886	3.58%
療養給付費等交付金	34,254	2.17%	69,147	4.31%	34,893	101.87%
前期高齢者交付金	348,994	22.10%	367,684	22.89%	18,690	5.36%
県支出金	62,361	3.95%	62,955	3.92%	594	0.95%
共同事業交付金	186,385	11.80%	200,304	12.47%	13,919	7.47%
財産収入	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
諸収入	151,165	9.57%	80,939	5.04%	▲70,226	▲46.5%
繰入金	120,900	7.66%	118,416	7.37%	▲2,484	▲2.1%
繰越金	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
合　　計	1,578,921	100.00%	1,606,075	100.00%	27,154	1.72%

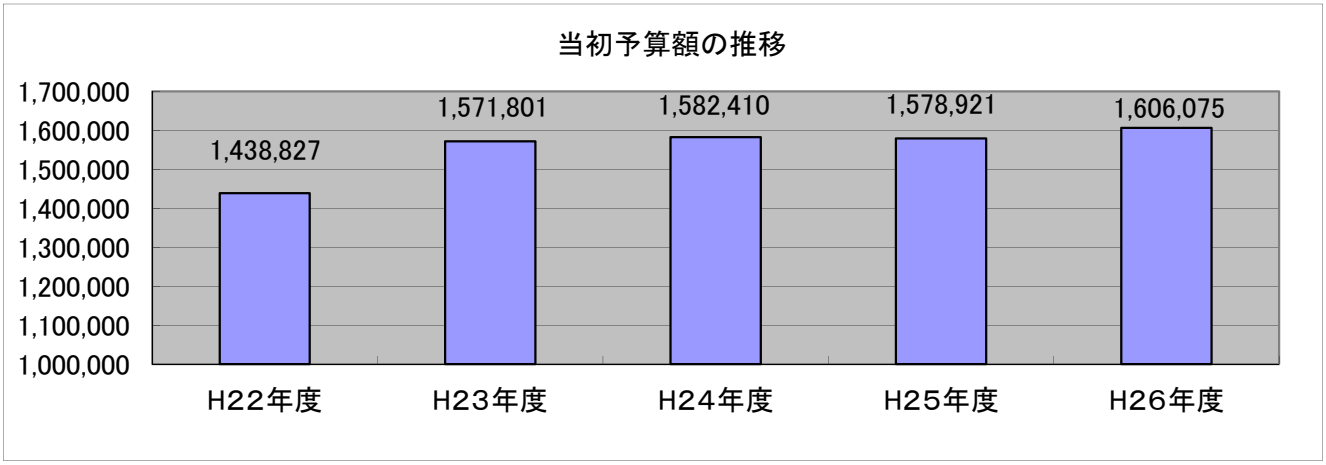
歳　出

（単位：千円）

科　目　名	平成25年度		平成26年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
総務費	28,933	1.83%	32,437	2.02%	3,504	12.11%
保険給付費	1,102,037	69.80%	1,139,036	70.92%	36,999	3.36%
後期高齢者支援金等	175,085	11.09%	169,497	10.55%	▲5,588	▲3.2%
前期高齢者納付金等	99	0.01%	120	0.01%	21	21.21%
老人保健拠出金	11	0.00%	11	0.00%	0	0.00%
介護納付金	77,931	4.94%	74,252	4.62%	▲3,679	▲4.7%
共同事業拠出金	184,920	11.71%	180,763	11.25%	▲4,157	▲2.2%
保健事業費	7,704	0.49%	7,533	0.47%	▲171	▲2.2%
基金積立金	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
公債費	200	0.01%	375	0.02%	175	87.50%
諸支出金	1,000	0.06%	1,050	0.07%	50	5.00%
予備費	1,000	0.06%	1,000	0.06%	0	0.00%
合　　計	1,578,921	100.00%	1,606,075	100.00%	27,154	1.72%

※　数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

（単位：千円）



後期高齢者医療特別会計

歳　入

（単位：千円）

科　目　名	平成25年度		平成26年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
後期高齢者医療保険料	141,507	72.02%	136,351	70.09%	▲5,156	▲3.6%
使用料及び手数料	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
繰入金	54,463	27.72%	57,971	29.80%	3,508	6.44%
繰越金	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
諸収入	504	0.26%	223	0.11%	▲281	▲55.8%
合　　計	196,476	100.00%	194,547	100.00%	▲1,929	▲1.0%

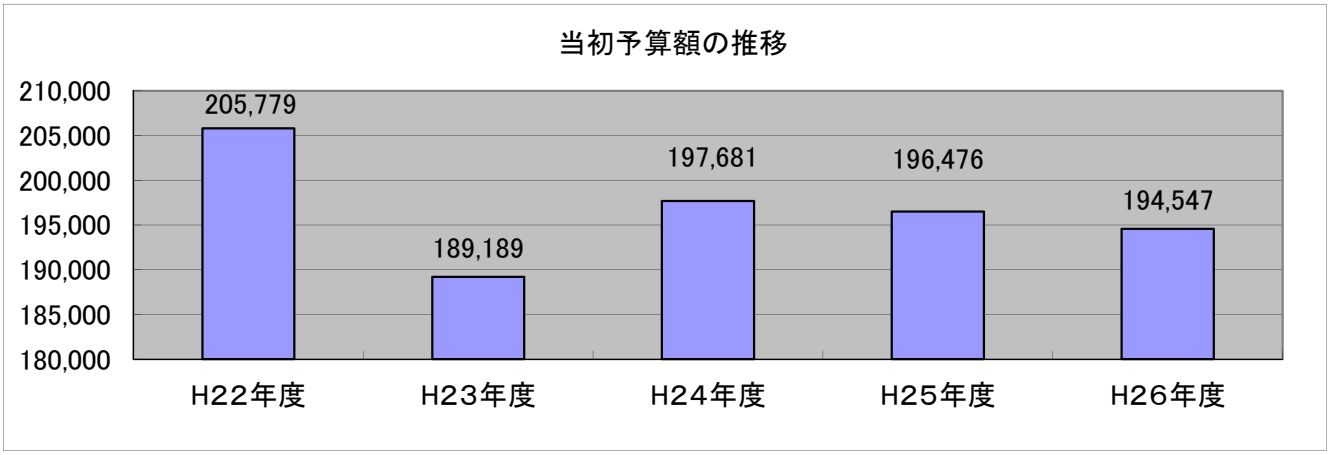
歳　出

（単位：千円）

科　目　名	平成25年度		平成26年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
総務費	2,520	1.28%	2,171	1.12%	▲349	▲13.8%
後期高齢者医療広域連合納付金	192,454	97.95%	191,155	98.26%	▲1,299	▲0.7%
諸支出金	502	0.26%	221	0.11%	▲281	▲56.0%
予備費	1,000	0.51%	1,000	0.51%	0	0.00%
合　　計	196,476	100.00%	194,547	100.00%	▲1,929	▲1.0%

※　数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

（単位：千円）



生活排水処理事業特別会計

歳　入

（単位：千円）

科　目　名	平成25年度		平成26年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
分担金及び負担金	12,860	4.37%	8,384	3.46%	▲4,476	▲34.8%
使用料及び手数料	104,536	35.53%	117,354	48.41%	12,818	12.26%
国庫支出金	42,205	14.34%	20,111	8.30%	▲22,094	▲52.3%
県支出金	9,108	3.10%	4,448	1.83%	▲4,660	▲51.2%
諸収入	2,353	0.80%	2,905	1.20%	552	23.46%
繰入金	53,663	18.24%	57,416	23.68%	3,753	6.99%
繰越金	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
町債	69,500	23.62%	31,800	13.12%	▲37,700	▲54.2%
合　　計	294,226	100.00%	242,419	100.00%	▲51,807	▲17.6%

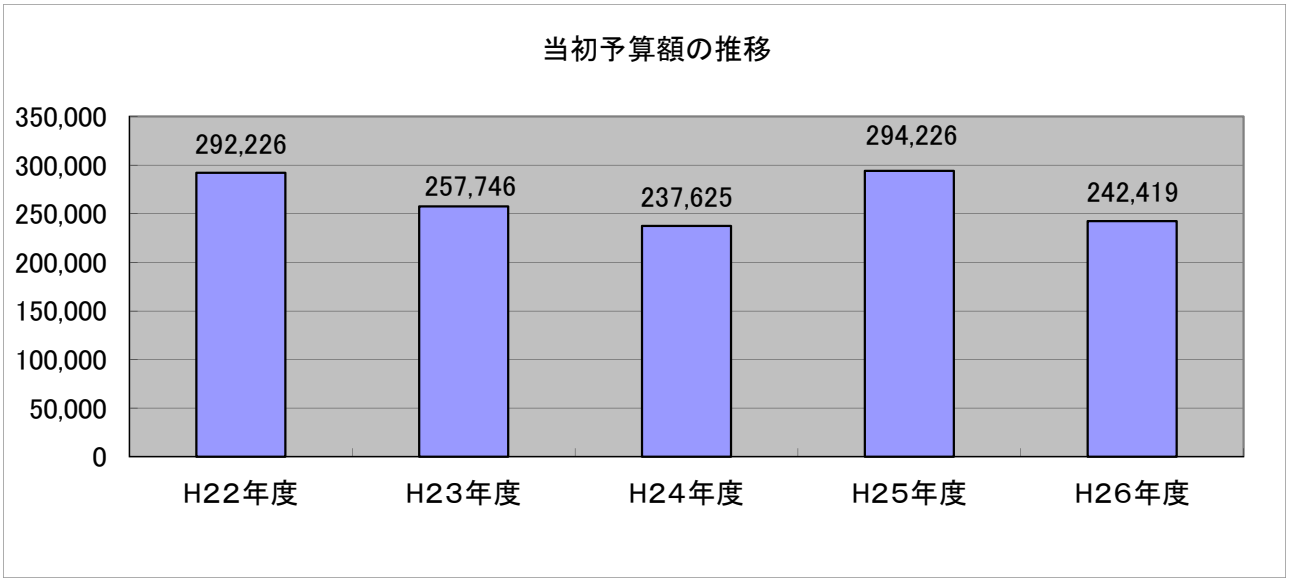
歳　出

（単位：千円）

科　目　名	平成25年度		平成26年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
総務費	14,554	4.95%	7,447	3.07%	▲7,107	▲48.8%
施設管理費	115,371	39.21%	124,859	51.51%	9,488	8.22%
施設整備費	131,210	44.59%	72,563	29.93%	▲58,647	▲44.7%
公債費	32,091	10.91%	36,550	15.08%	4,459	13.89%
予備費	1,000	0.34%	1,000	0.41%	0	0.00%
合　　計	294,226	100.00%	242,419	100.00%	▲51,807	▲17.6%

※　数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

（単位：千円）



水道事業会計

収益的収支

歳　入

（単位：千円）

科　目　名	平成25年度		平成26年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
営業収益	200,261	98.04%	204,757	99.22%	4,496	2.25%
営業外収益	4,002	1.96%	1,605	0.78%	▲2,397	▲59.9%
特別利益	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
合　　計	204,264	100.00%	206,363	100.00%	2,099	1.03%

歳　出

（単位：千円）

科　目　名	平成25年度		平成26年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
営業費用	171,080	91.57%	172,264	92.50%	1,184	0.69%
営業外費用	14,753	7.90%	12,974	6.97%	▲1,779	▲12.1%
特別損失	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
予備費	1,000	0.54%	1,000	0.54%	0	0.00%
合　　計	186,834	100.00%	186,239	100.00%	▲595	▲0.3%

資本的収支

歳　入

（単位：千円）

科　目　名	平成25年度		平成26年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
受託工事収益	1	100.00%	3,100	0.77%	3,099	309900.00%
企業債	0	0.00%	154,200	38.41%	154,200	－
国庫補助金	0	0.00%	90,045	22.43%	90,045	－
他会計補助金	0	0.00%	154,100	38.39%	154,100	－
合　　計	1	100.00%	401,445	100.00%	401,444	40144400.00%

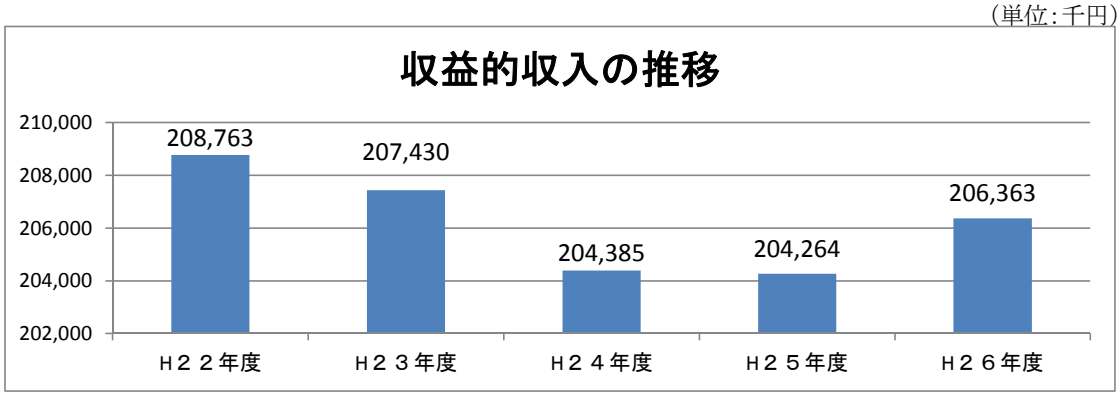
歳　出

（単位：千円）

科　目　名	平成25年度		平成26年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
改良事業費	59,465	71.22%	45,837	9.77%	▲13,628	▲22.9%
建設改良費	0	0.00%	398,286	84.94%	398,286	－
企業債償還金	24,025	28.78%	24,805	5.29%	780	3.25%
合　　計	83,490	100.00%	468,928	100.00%	385,438	461.66%

※　数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

（単位：千円）



工業用水道事業会計

収益的収支

歳　入

（単位：千円）

科　目　名	平成25年度		平成26年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
営業収益	2,628	99.96%	2,701	99.96%	73	2.78%
営業外収益	1	0.04%	1	0.04%	0	0.00%
合　　計	2,629	100.00%	2,702	100.00%	73	2.78%

歳　出

（単位：千円）

科　目　名	平成25年度		平成26年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
営業費用	4,283	73.04%	4,338	74.86%	55	1.28%
営業外費用	1,481	25.26%	1,357	23.42%	▲124	▲8.4%
予備費	100	1.71%	100	1.73%	0	0.00%
合　　計	5,864	100.00%	5,795	100.00%	▲69	▲1.2%

資本的収支

歳　入

（単位：千円）

科　目　名	平成25年度		平成26年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
企業債	0		0		0	－
合　　計	0		0		0	－

歳　出

（単位：千円）

科　目　名	平成25年度		平成26年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
改良事業費	1	0.02%	1	0.02%	0	0.00%
企業債償還金	5,010	99.98%	5,134	99.98%	124	2.48%
合　　計	5,011	100.00%	5,135	100.00%	124	2.47%

※　数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

各財産区

香春財産区

歳　入

（単位：千円）

科　目　名	平成25年度		平成26年度		増　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
財産収入	483	6.65%	482	7.96%	▲1	▲0.2%
諸収入	5,949	81.95%	4,666	77.07%	▲1,283	▲21.6%
繰入金	826	11.38%	905	14.95%	79	9.56%
繰越金	1	0.01%	1	0.02%	0	0.00%
合　　計	7,259	100.00%	6,054	100.00%	▲1,205	▲16.6%

歳　出

（単位：千円）

科　目　名	平成25年度		平成26年度		増　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
管理会費	7,059	97.24%	5,854	96.70%	▲1,205	▲17.1%
予備費	200	2.76%	200	3.30%	0	0.00%
合　　計	7,259	100.00%	6,054	100.00%	▲1,205	▲16.6%

勾金財産区

歳　入

（単位：千円）

科　目　名	平成25年度		平成26年度		増　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
財産収入	575	27.34%	574	15.85%	▲1	▲0.2%
諸収入	1,101	52.35%	2,659	73.43%	1,558	141.51%
繰入金	426	20.26%	387	10.69%	▲39	▲9.2%
繰越金	1	0.05%	1	0.03%	0	0.00%
合　　計	2,103	100.00%	3,621	100.00%	1,518	72.18%

歳　出

（単位：千円）

科　目　名	平成25年度		平成26年度		増　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
管理会費	2,003	95.24%	3,521	97.24%	1,518	75.79%
予備費	100	4.76%	100	2.76%	0	0.00%
合　　計	2,103	100.00%	3,621	100.00%	1,518	72.18%

中津原財産区

歳　入

（単位：千円）

科　目　名	平成25年度		平成26年度		増　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
財産収入	4	3.88%	3	3.70%	▲1	▲25.0%
諸収入	2	1.94%	2	2.47%	0	0.00%
繰入金	96	93.20%	75	92.59%	▲21	▲21.9%
繰越金	1	0.97%	1	1.23%	0	0.00%
合　　計	103	100.00%	81	100.00%	▲22	▲21.4%

歳　出

（単位：千円）

科　目　名	平成25年度		平成26年度		増　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
管理会費	73	70.87%	51	62.96%	▲22	▲30.1%
予備費	30	29.13%	30	37.04%	0	0.00%
合　　計	103	100.00%	81	100.00%	▲22	▲21.4%

※　数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

各財産区

高野財産区

歳　入　　（単位：千円）

科　目　名	平成25年度		平成26年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
財産収入	82	3.10%	43	1.10%	▲39	▲47.6%
諸収入	1,740	65.83%	3,051	77.77%	1,311	75.34%
繰入金	820	31.03%	828	21.11%	8	0.98%
繰越金	1	0.04%	1	0.03%	0	0.00%
合　　計	2,643	100.00%	3,923	100.00%	1,280	48.43%

歳　出　　（単位：千円）

科　目　名	平成25年度		平成26年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
管理会費	2,593	98.11%	3,873	98.73%	1,280	49.36%
予備費	50	1.89%	50	1.27%	0	0.00%
合　　計	2,643	100.00%	3,923	100.00%	1,280	48.43%

柿下財産区

歳　入　　（単位：千円）

科　目　名	平成25年度		平成26年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
財産収入	33	0.22%	33	0.34%	0	0.00%
諸収入	14,696	99.46%	9,579	97.90%	▲5,117	▲34.8%
繰入金	46	0.31%	171	1.75%	125	271.74%
繰越金	1	0.01%	1	0.01%	0	0.00%
合　　計	14,776	100.00%	9,784	100.00%	▲4,992	▲33.8%

歳　出　　（単位：千円）

科　目　名	平成25年度		平成26年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
管理会費	14,766	99.93%	9,774	99.90%	▲4,992	▲33.8%
予備費	10	0.07%	10	0.10%	0	0.00%
合　　計	14,776	100.00%	9,784	100.00%	▲4,992	▲33.8%

※　数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。